

議会だより

ふそ

第242号

3月定例会

うれしいな 新一年生(南山名にて)

目次

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ■ 3月定例会の概要……………2・3 P | ■ 一般質問……………7 P～18 P |
| ■ 各常任委員会の審査……………4・5 P | ■ 議長交際費、政務活動費報告…19 P |
| ■ 議員別審議結果一覧表……………6 P | ■ 意見交換会について……………20 P |

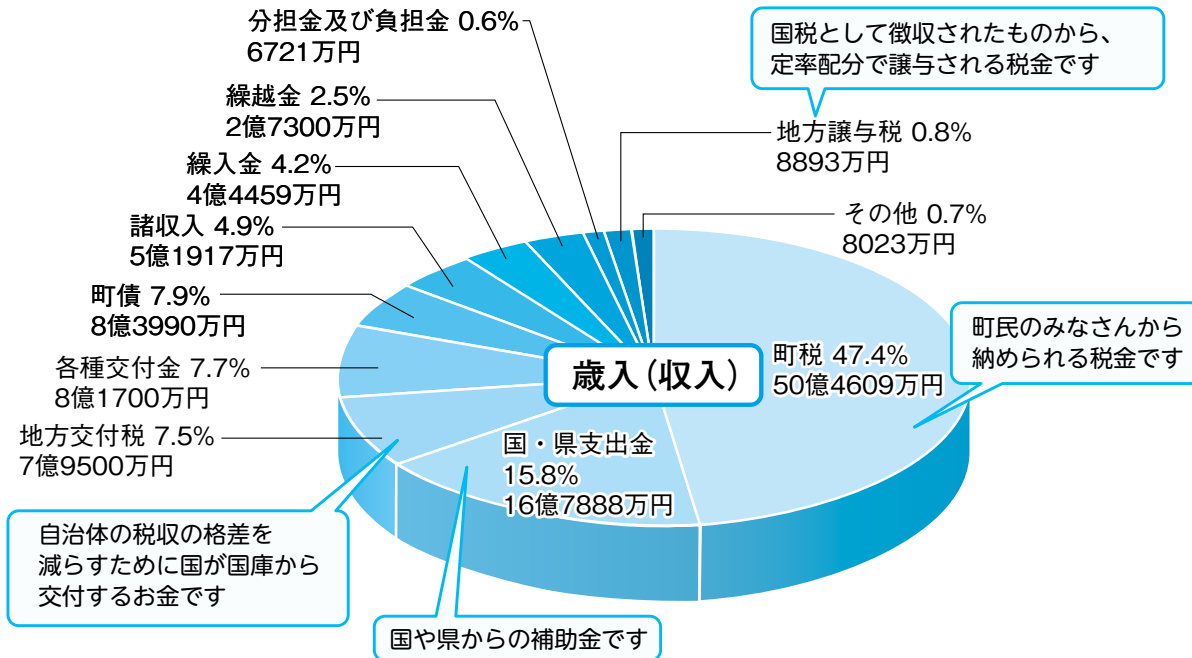
発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／令和2年5月1日

環境保護のため再生紙を使用しています。UD FONT

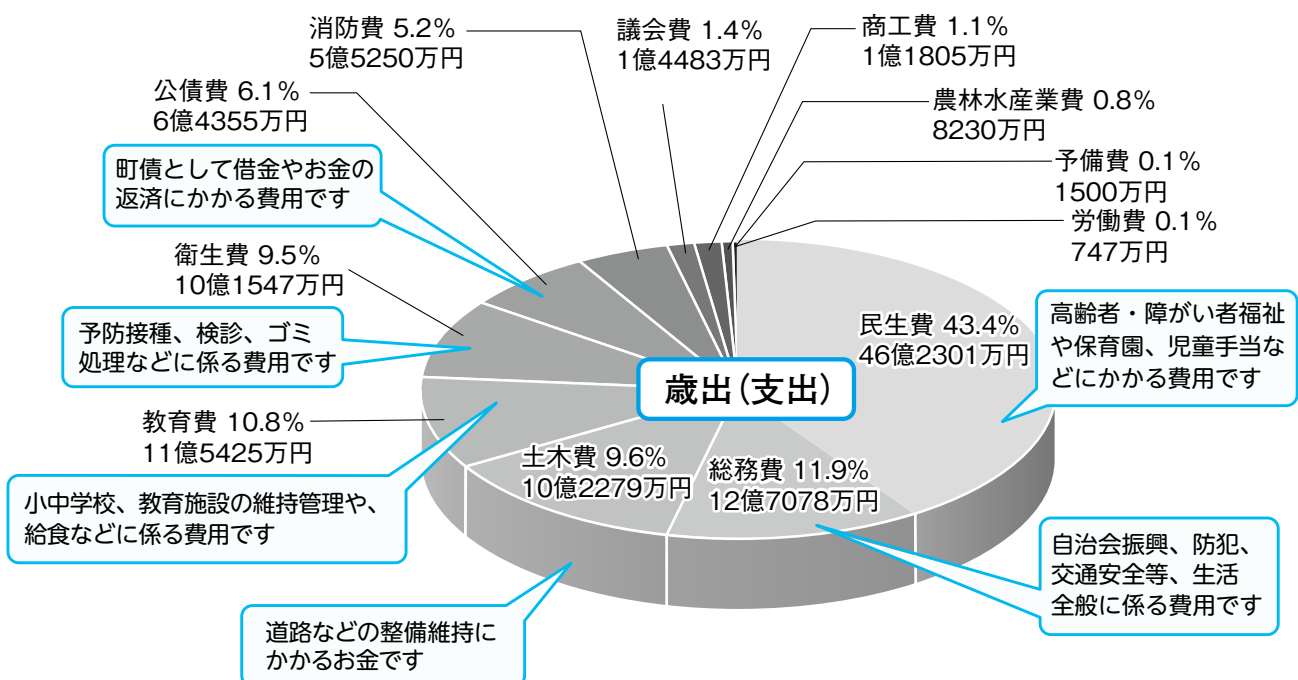
子ども子育て支援の充実が目玉

歳入合計 106億5000万円



令和2年3月定例会は、3月2日から26日まで開催されました。今回の定例会では一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、条例の制定・一部改正など41案件の審議を行いました。

歳出合計 106億5000万円



《今年度には、このような事業があります》

(万円以下切り捨て)

●児童館整備事業費 4億2,339万円

(仮称)多機能児童館(保健センター併設)の工事着工

●市町村母子保健事業費 105万円

体調不良や育児不安がある産後4ヶ月未満の産婦等を対象に産後ケアを実施

●私学助成事業費 1億677万円

少子化並びに家庭地域を取り巻く環境変化に対応するため、子育てのための施設等利用給付補助金を支給

●図書館整備事業費 903万円

図書館システム更新に伴う機器の購入及び移動棚の老朽化に伴う改修工事

●(AED)屋外設置事業費 232万円

小中学校のAEDをいつでも住民が活用できるよう屋外に設置

●雨水貯留施設整備事業費 1億円

高雄南公園の地下に雨水貯留施設の整備工事を実施

●商品券発行事業 1,310万円

地域経済活性化と消費税率引き上げ対策で、プレミアム率を10%にて発行

●公共下水道工事 3億7,847万円

宮島・下野・天道・下山・中海道・北東川地区の幹線枝線工事及び舗装修繕

●県道小湊江南線整備関連事業費 9,051万円

整備に伴う町道付け替え事業及び当該地区の交通安全対策

(単位：千円)

会計区分		歳入(収入)金額	歳出(支出)金額	差引金額	摘要欄
予算 の 総 規 模	一般会計	10,650,000	10,650,000	0	
	特別 会 計				
	土地取得	2,996	2,996	0	
	国民健康保険	2,904,612	2,904,612	0	
	介護保険	2,449,972	2,449,972	0	
	後期高齢者医療	561,361	561,361	0	
	下水道事業会計	930,486	1,001,402	△70,916	補填財源
予算の合計		17,499,427	17,570,343	△70,916	

みんなの声を聞きました

各常任委員会の審査

総務建設常任委員会

令和2年度一般会計予算

政策調整課関係

問 ふるさと寄附金の寄附額が、過去3年間減少してきている。令和2年度における取り組みは。

答 町内の4～5社に、扶桑町らしさを出した返礼品を提供いただけるかを相談している状況である。

問 臨時財政対策債は、本来は国から交付されるべきものだと考えるが、いつまでこんなことが続くのか。

答 地方財政制度は国の法律によって決められており、地方の言い分が聞き入れてもらえるかは分からないことに加え、いつまで続くのかという問いに対しても非常に言葉に窮する。

総務課関係

問 自治大学の研修というのは2年に1回と方針を出され

たと思うが、予算計上されていない理由は。

答 隔年ということも考えていたが、研修期間が3か月近くあり、現場業務に支障がでることもあるため、専門性が高いアカデミーや全国市町村国際文化研修所の研修などに派遣することになっている。

問 建築物耐震改修促進計画見直し業務委託料が計上されているが、どのような内容の見直しか。

答 今回の委託については、現時点の耐震化の進捗状況や愛知県の計画を踏まえて耐震改修計画の必要な部分を見直すものである。

税務課関係

問 新型コロナウイルスの関係で来年度予算に影響するようなものはないか。

答 予算計上している歳入予算は新型コロナウイルスが流行する前の積算となっている。法人税に少し影響が出てくるのではないかと考える。

災害対策室関係

問 扶桑町国土強靱化地域計画策定業務のスケジュールは。

答 あくまで予定ではあるが、年内若しくは年明けくらいには計画の策定をしたいと考えている。

産業環境課関係

問 新型コロナウイルス関連で、中小企業者対策として何か対応するということは考えていないか。また、相談窓口の設置の考えは。

答 セーフティーネットの資金融資があるので、ホームページ等に掲載し周知しているところである。相談窓口については設置するところまでは至っていないが、商工会等と連携を取り、状況を見ながら考えていきたい。

土木課関係

問 LED街路灯について、二年に一度の地区要望があるが、来年度予算には街路灯も地区要望に入っているか。

答 地区要望を参考に予算計上しており、令和2年度予算は新規設置30基分を考えている。

問 雨水貯留施設整備工事費について、1億円が予算計上されているが、全額が町の単独費なのか。

答 本体工事の1/3が国庫補助対象となる。昨今は補助が厳しく満額補助ということはない。歳入では1/3の70%相当を国庫支出金として計上している。

都市整備課関係

問 まちづくり創生事業で町が負担すべき費用は何かあるのか。また、下水道の整備はどが負担するのか。

答 犬山富士線の未整備区間の整備、公園の上物などである。下水道の整備については、今後、関係機関との協議にもよるが、区域内の整備についても組合側とも協議していく。

令和2年度一般会計予算 反対討論

安倍政権によって消費税が5%から8%へ、そして昨年10%に引き上げられました。住民のみなさんの暮らしの負担はますます大きくなり、業者のみなさんの経営も厳しさを増し、廃業に至る現状です。

そんな中、国の悪政の防波堤となり、住民のみなさんの暮らしを守り、福祉を増進することが地方自治体の責務です。

令和2年度の予算の特徴は、児童館建設費を除くと、福祉を充実する予算がないことです。住民のみなさんの暮らし、福祉充実に逆行する予算になっていると考えます。

新愛岐大橋建設・高雄東部開発など不要不急、将来負担がどれだけかかるかわからない大型開発事業推進の予算になっています。高い国保税、保険あつて介護なしの介護保険には一般会計からの繰り出しを増強する、子どもの医療費補助の拡充、業者のみなさんの営業を応援することこそ必要と考えます。よって、本予算には反対します。

福祉文教常任委員会

令和2年度一般会計予算

住民課関係

問 令和2年度江南市が国民健康保険税を大幅に上げると聞いているが、本町はどうか。

答 令和2年度は据え置く。

介護健康課関係

問 子育て世帯包括支援センター事業費について、母子保健事業の関わりがないが、母子保健事業の関わりはどうか。

答 基本型事業と連携を図り、母子保健事業を実施していく。母子保健事業は保健センター事業として、予算計上し、職員人件費、相談事業の謝金等計上している。

福祉児童課関係

問 障害福祉の関係で、役場ではどのような職員がどのような役割で行っているか。

答 障害児・者の方への相談体制は、精神保健福祉士1名、社会福祉士臨時職員2名で精神障害者地域活動支援センター障害児・者総合相談センターと連携を図り、事業を展開している。

問 会計年度任用職員で保育

士や調理員の募集がされており、人員不足と思うが現状は。

答 現状は保育士85名必要なところ74名確保している。調理員は13名で全員確保した。医療的ケア支援員も確保した。今後不足人数は人材派遣にて確保する手配も進める。

問 多機能児童館等準備室は、建築職員1名、事務職員1名とのことだが、本来どのような業務を行うか。

答 部長級が室長という形のもとに主幹級、統括主査級の3人で行う予定である。工事施工や児童館の運営主体の検討業務にあたる。

問 多言語音声翻訳器等は、福祉児童課だけでなく、住民課に設置する考えはないか。

答 翻訳器は2台設置し住民課から福祉児童課へ。また、逆の場合も対応したい。

学校教育課関係

問 学校運営協議会を立ち上げて、コミュニケーションを進めていく中で、重要な人材となる地域学校協働活動推進員であるコーディネーターをどのようにイメージしているか。

答 学校運営協議会は、学校と地域や保護者の方が連携し

て、地域の力を学校運営に反映していくための仕組みとしての組織と考えており、学校と地域を繋ぐ中心的役割を果たすための地域学校協働活動推進員である。

問 土曜教室の支援員の報酬の単価と適応指導教室の教科指導の謝金は。

答 土曜教室の支援員の単価は1時間2200円、適応指導教室の謝金は、1教科年間12000円である。

問 差が大きい、この金額でよいのか。

答 課題として、今後研究する。

生涯学習課関係

問 学習等供用施設の事前予約は5人以上の団体は使用できるが、団体の見直しはできないか。

答 現在は5人以上でお願いしているが、今後は団体の状況を見ながら人数の見直しを検討課題とする。

国民健康保険特別会計

問 保険税率は緩和政策をとりながら令和6年度に標準税率にしていくものであるが、繰越金の推移からして資金が枯渇するのではないか。

答 シミュレーションでは、医療費の状況など今後の要因によって変わってくるかもしれないが運用資金の枯渇はない。

介護保険特別会計予算

問 短期集中型サービスの予算が計上されているがサービスを創設する理由は。

答 短期間に集中してサービスを適用して、自立した生活に復帰することを目的に行う事業となる。

一般会計補正予算

問 財政調整基金積立金6900万円は、補正予算の財源調整に使っていると聞くと福祉増進に積み立てるのではなく有効に住民にお返しする考えはないか。

答 財政調整基金の積み立ては、年度間の調整やいざという時のために積み立てる。

賛成討論

児童館整備事業が計上され、今年度は過去最大の予算編成がされている。大規模災害への備えとして「扶桑町国土強靱化地域計画」を策定。また昭和用水沿い浸水被害軽減を図る目的で、高雄南公園の地下に雨水貯留槽施設工事が行われる。地域経済の活性化のための商品券発行事業を10%のプレミアム率で行う。福祉事業では、産後4月末満の産婦等を対象とした産後ケア事業、第8期高齢者保健福祉総合計画が策定される。いつでも住民が利用できるよう小・中学校の屋外にAEDを設置する。教育環境の整備として学校運営協議会協議会の設置、図書館閉架書庫移動棚の改修など、子どもへの投資は将来への基盤整備であり、支出項目が増える中、町民の生活を守る予算編成であると認め賛成する。

決まりました！主な議案

令和2年第1回(3月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 令和2年度扶桑町土地取得特別会計予算
- 令和2年度扶桑町国民健康保険特別会計予算
- 令和2年度扶桑町介護保険特別会計予算
- 令和2年度扶桑町後期高齢者医療特別会計予算
- 令和2年度扶桑町下水道事業会計予算
- 令和元年度扶桑町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
- 令和元年度扶桑町介護保険特別会計補正予算（第5号）
- 令和元年度扶桑町下水道事業会計補正予算（第5号）（第6号）
- 扶桑町国土強靱化地域計画策定委員会設置条例の制定について
- 扶桑町歯と口腔の健康づくり推進条例の制定について
- 扶桑町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について

- 職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 第2次扶桑町男女共同参画プランについて
- 第二期扶桑町子ども・子育て支援事業計画について
- 扶桑町ごみ処理基本計画（改訂版）について
- 扶桑町農業振興地域整備計画について
- 令和元年度扶桑町一般会計補正予算（第8号）
- 丹羽広域事務組合規約の変更について
- 扶桑町と丹羽広域事務組合との間の公共下水道使用料の徴収事務の委託に関する規約の廃止について
- 令和2年度扶桑町一般会計補正予算（第1号）
- 扶桑町議会基本条例の制定について

同意案

- 扶桑町監査委員の選任について（水野敏夫氏 新任）
- 扶桑町固定資産評価員の選任について（紀平剛志氏 新任）

決議案

- 扶桑町における公正な選挙のための決議

○全員反対で否決となった案件

- 扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町役場庁舎建設基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町学校教育施設建設基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設基金の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

○賛否が分かれた案件

議案等	会派・議員	議決結果	桑政クラブ											共産党	日本共産党	公明党	国民民主党		
			市橋茂機	大河原光雄	兼松伸行	小室輝義	近藤五生	近藤泰樹	澤田憲宏	杉浦敏男	千田勝文	千田利明	丹羽友樹	和田佳活	小林明	高木義道	佐藤智恵子	矢嶋恵美	
◆議案																			
第1号	令和2年度扶桑町一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
第7号	令和元年度扶桑町一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
議員提出議案第1号	扶桑町子ども医療費支給条例の一部を改正する条例について	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	
議員提出議案第2号	扶桑町役場庁舎建設基金の設置及び管理に関する条例を廃止する条例について	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	
◆請願																			
令和元年請願第3号	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書採択に関する請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	
◆陳情																			
陳情	「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 —：議長は採決に加わらない。 ※：討論者

一般質問

「ここが聞きたい これを言いたい」

一般質問は、議員が自身の考えや町民の皆様の声をもとに町政全般について質問することです。

11議員が登壇（3月9日・10日）

町政を問う

質問者	件 名	ページ
杉浦 敏男	・高齢者福祉について ・国道 41 号沿線地区まちづくり事業について	8
佐藤智恵子	・高齢者ドライバーの交通事故防止対策について ・火災等の災害に遭われた方への対応・支援について ・中学校の制服選択制について	9
澤田 憲宏	・高雄東部について ・新ごみ処理施設について ・財政見通しについて	10
矢嶋 恵美	・GIGA 教育構想について ・子育て世代包括支援センターについて ・高齢者安全運転対策支援について	11
和田 佳活	・行政について ・2 市 3 町協働フォーラムについて ・「災害ボランティアセンター」設置について	12
大河原光雄	・AI 活用による市町村共同総合案内について ・学校での新型コロナウイルスへの対応について ・小中学校の健康と体力低下について	13
小室 輝義	・新型コロナウイルスによる肺炎の感染防止対応について ・犯罪の少ない地域づくりについて ・教育委員会の充実について ・空き家対策の現状について	14
兼松 伸行	・本町のアスベストについて ・新学習指導要領の対策について	15
千田 勝文	・食品衛生法の一部改正について ・リスク管理の対応について	16
高木 義道	・新型コロナウイルス感染症について ・巡回バスについて ・介護保険について ・子どもの医療費減免について	17
小林 明	・学校給食費について ・国民健康保険税について ・避難所となる小中学校の体育館のエアコンの設置について ・消費税 10% の影響について	18

介護予防・日常生活支援総合事業は



桑政クラブ

杉浦敏男 議員

答

介護健康課窓口及び地域包括支援センターへの申請となる

問 高齢者が毎年増加している。介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる高齢者の現状は。

答 健康福祉部参事 本年2月末の65歳以上の高齢者は91,900人、高齢化率は26.4%。要支援・要介護認定者14,066人であり認定率は15.3%である。

問 総合事業は、住民へ多くのサービスを実施し、要支援認定の方々を支え、介護予防を実施するのが重要だが取り組みは。

答 健康福祉部参事 総合事業対象者と要支援認定者を対象とした訪問介護サービスでは、身体介護、入浴、日常生活支援サービスを提供。平成30年度で利用件数71,800件。通所介護サービスでは、機能訓練、日常生活支援サービスを提供。利用件数15,322件。65歳以上の方を対象とした介護予防事業では、「運動栄養口腔総合教室」で転倒予

防、運動機能向上、口腔機能改善を図り、「頭の健康教室」では、読み書き、計算等による脳の活性化を図り認知機能低下を予防している。

問 介護予防・生活支援総合事業のサービス利用相談者への対応は十分か。

答 健康福祉部参事 要支援者認定は、介護健康課窓口。事業対象者の認定は介護健康課窓口又は地域包括支援センターへの申請となる。認定された方は地域包括支援センターが委託する居宅介護



支援事業所が介護予防ケアマネジメントを実施し、訪問介護や通所介護等のサービス利用に繋がっていく。

国道41号線地区まちづくり事業について

問 市街化編入を含めた都市計画の今後は。

答 産業建設部長 この地区を「まちづくり創生ゾーン」として位置づけ計画的な土地利用を図っていく。組合施行での土地区画整理事業を町と調整しながら進めている。

愛知県等関係機関と計画協議を進め、都市計画手続きを行う。6車線化整備と有効的な土地利用を行い、市街化編入を進めていく。近い将来には町内でも国道41号の6車線化工事が始まる。工事が完了するまでに事業を進めなければならない。

問 この事業は、高雄東部まちづくり協議会から、扶桑町に対して技術的援助申請を受けて進めているが今後の進め方は。

答 産業建設部長 まちづくり事業は、地元発起人会の目指す、組合施行での土地区画整理事業の手法で進めている。事業の財源としては、一般的に保留地処分金を充てて事業を展開する。現在、土地区画整理法により地元発起人会から技術的支援要請を受けており、まちづくり創生ゾーン調査等業務委託を行い事業計画の作成を進めている。



公明党

佐藤智恵子 議員

「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」補助金導入の考えは

答

新年度補正予算で対応する

サポカー補助金の概要

車の購入・リースの場合

要件	新車	中古車
AとBを搭載	10万円	4万円
Aのみを搭載	6万円	2万円

金額は補助額



後付け装置を導入する場合

B ペダル踏み間違い急発進抑制装置



対象時期

新車………2019年12月23日から
中古車………20年3月上旬から
後付け装置……20年3月上旬から

※いずれも予算額に達し次第、終了

問 高齢者ドライバーの事故が増え、免許を自主返納する人が増えている一方で、仕事や買い物等で手放せない人も少なくない。国はサポカー補助金、県は後付けの「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」の補助金制度を予定しているが、町としても補助の考えは。

答 総務部長 県が創設する補助金制度は、市町村が高齢者ドライバーに対して実施した補助に、その2分の1を市町村へ助成するという方法をとることを予定している。市町村との協調が前提と

なっていることから、本町も新年度補正予算により導入を予定している。

火災等に遭われた方への対応・支援

問 火災に遭われ、当面の住むところをはじめ、着るものや家財、生活資金など心配ごとがある。行政ができる支援と今後の対応は。

答 健康福祉部長 町と社会福祉協議会から災害見舞金の支給、日本赤十字社から火災の程度により、タオル等入った緊急セット、毛布、タオルケットの支給をしている。ま

た、税などの減免制度がある。生活を再建する場の確保として、県営住宅に優先的に受け入れる制度もある。地域の皆様とも相談しながら被災された方に寄り添った対応をしていく。

中学校の制服選択制

問 全国的に中学・高校での制服自由選択制を導入する学校が増えてきた。背景には、単に寒さ対策、性的被害防止策だけでなく、性に関する価値観の多様化、トランスジェンダーの生徒への配慮があると考えられる。こうした制服選択制の広がりを踏まえ今後の見解は。

答 教育長 多様な性について知る事、習慣や常識を変えること、そして性的志向や性自認に関する知識を深める指導を進めながら、生徒・保護者の意見・要望等、積極的に進めている自治体、近隣の状況をつかみ検討材



料として進めていく。

今後の財政における基金、町債の考え方は



桑政クラブ

澤田憲宏 議員

答

基金の残高を注視し、将来負担を軽減しながら運営する

第5次扶桑町総合計画 実施計画

計画期間：2020年令和2年度～2022年令和4年度



問 今後3年間の歳入見通しは。

答 総務部長 大幅な歳入の増加は見込めない。税収のみで歳出予算のすべてをまかなえず、財政調整基金も各年度3億2千万円程度の繰り入れを行う。

問 今後3年間の歳出の見通しは。

答 総務部長 令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始による人件費の増、児童クラブ館や各小中学校のエアコン設置に伴う起債の元金償還、新ごみ処理施設建設に係る尾張北部環境組合への負担金が令和4年度から

大きく増加となる。

高橋東部について

問 国道41号線の6車線化について本町の状況は。

答 産業建設部長 本町の南新田交差点まで上り車線側の歩道の整備等を進めている。現在は扶桑1号橋の盤下げを実施するため、西側隣接地の測量及び地権者立ち合いを実施している。

問 まちづくり創生ゾーンの市街化編入についての関係機関との調整は。

答 産業建設部長 地元発起人会と事業手法、事業規模、事業採算など調整を重ねてきた。今年の1月末に組合施行による土地区画整理事業で進めていく方向性が定まったところである。関係機関との協議は計画協議資料を作成して調整することになるが現段階では市街化編入の手続きに入るまでは至っていない。

新ごみ処理施設の建設に向けての計画について

問 処理方式の選定は。

答 産業建設部長 専門家等で構成する検討委員会で技術の成熟度と処理の安全性に留意して3方式「ストローカ式焼却炉＋灰の外部資源化」「ガス化溶融炉・シャフト方式」「ガス化溶融炉・流動床式」に絞り込んでいく。今後、主に焼却残渣のリサイクル実現性とコストの点からさらに検討し、令和2年度に決定する。

問 余熱利用の考え方は。

答 産業建設部長 効率を考えて発電及び温水等の場内での利用を優先して考えている。場外利用については売電による発電を考えており、中部電力に接続検討を依頼している。

問 地域振興策の要望はどうか。

答 産業建設部長 6地区から各地区とも公民館、

倉庫の建て替えや排水溝、ガードレール等のインフラ整備が要望されている。令和3年度に各地区と協定を締結する。

問 ごみ分別や回収場所などでの利便性の向上は。

答 産業建設部長 新ごみ処理施設では各市町の可燃ごみ、粗大ごみ及び可燃性破砕残渣を処理対象とする。また、愛北フリーンセンターからのし渣及び脱水土泥、災害廃棄物も処理する。廃プラも処理対象とするが分別の仕方に一部変更が生じる可能性があるが地区回収場所での分別はお願いしていく。





国民民主党
矢嶋恵美 議員

G I G A教育構想事業とは

答

児童生徒1人1台の端末環境を整備し教育ICTの実現



問 事業全体の流れは。
答 教育長 令和2年度より町内6小中学校全てに、高速大容量通信ネットワーク整備の工事に取り掛かる。続いて令和5年までの4年間でP C端末を整備する。

問 1人1台の端末配置実現に向けての段取りは。
答 教育次長 令和2年は、小学校5・6年、中学校1年。令和3年は、中学校2・3年生、令和4年は、小学校3・4年生、令和5年は、小学校1・

2年生に配備する計画である。
問 端末配置に国から補助はあると聞くが、自治体負担は。
答 教育次長 国庫補助の1台当たり4万5000円上限を活用し町負担をできるだけ少なくする。

問 今後、考えられるフニンングコストは。
答 教育次長 教員が端末を管理するためのソフト、その他、端末の故障、破損費用など、教師用の端末も別途要る。

問 今後、更新時には、当初端末整備にかかった費用が、順次要るのか。
答 教育次長 はい。

問 周辺市町の動向は。
答 教育次長 犬山市、江南市、岩倉市、大口町で連携し検討している。また、県は、端末を共同で調達する仕組みを持っているので相談していく。

問 指導者養成、教職員支援はどうするか。
答 教育長 プログラミング研修の実施。今後は、毎日の授業で、活用方法など具体的なICT専門支援が必要になる。

問 専門性のいる施策パッケージ作成と今の職員配置で大丈夫か。
答 教育次長 施策パッケージは、今後児童生徒を指導していくのに大変重要である。ICT支援員など外部人材活用も研究する。

問 母子保健型「子育て世代包括支援センター」
答 健康福祉部長 現在の予防接種や、健康事業などの業務以外に妊娠届け時から、全ての妊婦に個別面談し、支援が必要な妊産婦への情報提供や個別支援プラン策定など産前産後のサポートをしていく。また産後ケアの事業も始める。そのために医療ケア支援員として、母子保健コーディネーターを配置する。

問 現保健センター業務と今後、始まる母子保健型事業の違いは。
答 健康福祉部長 現在の予防接種や、健康事業などの業務以外に妊娠届け時から、全ての妊婦に個別面談し、支援が必要な妊産婦への情報提供や個別支援プラン策定など産前産後のサポートをしていく。また産後ケアの事業も始める。そのために医療ケア支援員として、母子保健コーディネーターを配置する。

問 町内の自主返納の件数は。
答 総務部長 平成30年114人。令和元年10月末で127人返納。

問 サポカー補助金と後付け補助金の対応は。
答 総務部長 65歳以上対象に高齢者交通事故抑制の補助金導入を予定する。

高年齢者の安全運転対策支援

問 町内の自主返納の件数は。
答 総務部長 平成30年114人。令和元年10月末で127人返納。

今後の行政・財政運営は



桑政クラブ

和田佳活 議員

答

危機意識を持ち
責務をしっかりと果たす

問 新聞に出馬表明の記事として、「財政基盤をつくり上げるのが私の責任。負の遺産を残したくない。」と述べられた具体的な内容と、今後の行政の運営の考えは。

答 町長 65歳以上の人口と生産年齢人口の推移により、2000年を境として時代が変わったと思っている。時代に添った運営を行わなければ将来に禍根を残す。いざとなれば大変に難しいことである。しかし、私はこの扶桑町が、皆の知恵と行動でこの厳しい時代を何とか乗り越え、次の時代へ少しでも目処を立てて引き継がなければならぬと考えている。

今後とも、職員一同と共に、危機意識を持ち、少し先を見た取り組みを行って町民の暮らしを守っていく所存である。私たちの世代の責務をしっかりと果たして参りたい。

問 協働フォーラム開催の方向性は

答 総務部長 扶桑町だけではなく、他の地域で活動している方と繋がりを持てる場であり、人・団体の出会い知り合い、まちの課題を解決する方法について話し合ってきた。

一巡した小牧市・岩倉市・豊山町・大町町・扶桑町参画の「2市3町協働フォーラム」の今後の在り方は。

各市町の住民活動センター等のスタッフ・行政職員にて、今後の在り方を協議していく。有意義な情報交換の場であることも認識している。継続開催を答申する。また地域の魅力を発信することにより、外から人を呼び込むことが期待される広域でのシティプロモーション事業を提案していく。

災害復旧における「ボランティアセンター」設置について

問 「町は、扶桑町社会福祉協議会と共同して、災害ボランティアセンターを速やかに設置」と防災計画にあるが、設置手順における現状と今後

答 総務部長 大きな災害に見舞われた事が無く、ボランティアセンターの設置に携わった職員がいないのが現状である。

平成30年7月豪雨や令



長野市ボランティアセンター開設状況

和元年の台風19号では、社会福祉協議会職員・役場職員が被災地に出かけ、現地でのボランティアの受入れや被災者への支援方法・役割など学んでいる。今後は、災害発生の準備として愛知県・町災害対策本部・社会福祉協議会・ボランティア団体との運営マニュアルを作成し、被害の全体像の把握の仕方を含め、支援活動が出来るよう体制づくりに努める。



桑政クラブ

大河原光雄 議員

今後予定されるAI活用による 総合案内共同利用の効果は

答

住民の利便性向上と業務の効率化が期待される



インターネットによる住民サービス

問 愛知県のA-（人工知能）を活用した総合案内はどのようなものか。

答 総務部長 パソコンやスマートフォンで利用可能な自治体総合案内と、インターネット上での住民向けサービスを検討している。

問 具体的な内容は。

答 総務部長 住民票、印鑑登録、国民年金、福祉・生活支援など市町村や愛知県が所管する業務を含め、標準的な質問及び回答データを整備、多言語にも対応して、24時間365日利用できる。

問 本町はこの共同利用に参加するののか。

答 総務部長 自動読み取りによる文字認識も含め、共同利用に参加していく予定である。

問 住民サービスや効率化にどのような効果が期待できるのか。

答 総務部長 参加には自治体間でのデータの整備が必要である。広域で協力していく中で標準化がなされ、利便性と事務の正確性や効率化が図られ、職員の働き方改革の一助にもなると考える。

問 今後の問題は何か。

答 総務部長 各自治体の取り組み方や利用目的もさまざまで、合意形成に時間を要すると考える。

問 他市町と広域的な枠組で町づくりを考え、サービスを提供していく都市間協調の考え方は。

答 総務部長 公共施設などの広域化は、それぞれの自治体の事情やメリット・デメリットなどが絡むため、本町のみの考えで進めるのは難しい。

学校での新型コロナウイルスへの対応は

問 児童生徒・教職員・保護者と情報の共有は。

答 教育長 情勢が刻々と変化するなかで、新しい情報も含め、家庭の過ごし方、新学期の学習補充、行事の持ち方を町・学校のHPや緊急メール等で伝達、周知している。

問 今後の学校行事の可否や、保護者への負担の

考慮等での対応は。

答 教育長 人生の節目の大切な行事である卒業式・入学式において、児童生徒・保護者・教職員・来賓の想いに寄り添えない結果となり残念に思う。

問 児童生徒の命と健康を最優先に、町として最善の方策を協議し方針を決定していく。

小中学生の体力低下は

問 昨年度の「全国体力テスト」で愛知県の結果は全国最下位であった。本町の小中学生の結果は。

答 教育長 小学生は跳躍力や瞬発力、中学生は持久力に優れているが、小中学生両方で、柔軟性や投げる力に課題が見える。

問 どのような環境や指導が必要と考えるか。

答 教育長 運動やスポーツの「楽しさ」を実感できる授業づくりに向けて指導・育成を深める。

防犯活動充実のため 補助見直しを



桑政クラブ

小室輝義 議員

答 有効な支援方法を研究する

問 防犯対策の補助制度での今年度の実績は。

答 総務部長 侵入盗からの防犯として、個人住宅を対象とした補助を行い、2月末までに102世帯の補助実績があった。多いものとしてテレビ付インターフォンが42件、センサーライト29件、防犯カメラ11件などであった。

問 簡易型自動通話記録機の普及は。

答 総務部長 受話器に取り付ける小型の防犯グッズである。電話に出ると「通話内容を録音します」という警告メッ



南山名防犯パトロール隊

セージが流れ、特殊詐欺への有効な対策になる。防犯教室などでも防犯対策の例として紹介したい。

問 防犯活動の充実のための補助見直しは。

答 総務部長 防犯パトロール隊の情報交換会で、啓発資料の提供をしている。また青色パトロール隊には活動交付金を出している。現在のところ補助見直しは予定していないが、地域防犯強化のために、より有効な支援方法を研究していきたい。

問 防犯意識高揚のための広報活動は。

答 総務部長 町として

は犬山警察署と連携して防犯教室など開催している。その際に防犯意識高揚の様々な啓発品を配っている。啓発品には予算の限りがあるので、今後ともより効果的なものを考えていきたい。

は コロナウイルスへの対応

問 コロナウイルスにより町主催の各種行事が中止や縮小されたが問題はなかったか。

答 教育次長 中央公民館、学習等供用施設、図書館、体育館、文化会館などを3月15日まで感染防止のため閉館した。また各種スポーツ行事や公演なども中止にし、現在チケットの返金など事務処理を行っている。問題が起きないよう、これからの動向を見ながらホームページや広報無線、ひまわり安心メールなど活用し、対応について周知していきたい。

問 給食や卒業式への対応はどうだったか。

答 教育長 早めに対応していたので、食材のキャンセルができ大きな混乱は無かった。中学校の卒業式は受験生の感染リスクを最小限にするため2月28日に実施した。小学校の卒業式は今後の情勢を見ながら保護者参加で実施する予定である。

問 放課後児童クラブの対応と課題は。

答 健康福祉部長 学校が休校となり、町としては小学3年生までを受け入れることにした。また後日県知事からの要請があり、各学校にて留守家庭緊急支援教室を開所することにした。課題は支援員だけでは運営が困難であるので他の職員の応援が必要であること、また緊急時対応のため保護者にメール登録をお願いしたいことなどである。



桑政クラブ

兼松伸行 議員

新学習指導要領実施の対策は

答

プログラミング・英語教育を
着々と進めていく



問 来年度から全面实施される新学習指導要領において、プログラミング教育と英語教育の現状と対策は。

答 教育長 来年度から全面实施される新学習指導要領においてプログラミング教育については、算数・理科にておこない、算数では多角形の作図・倍数の見つけ方(5年生)円の面積・条件にあう整数の見つけ方(6年生)

理科では電気と磁石(3年生)温度による体積の変化(4年生)天気(5年生)を行う。

英語教育については、学校担任とALT(外国語指導助手)がチームティーチングの形態で授業を進めている。小学校5・6年生外国語科として来年度は、今年度より20時間増の70時間、小学校3・4年生、外国語活動として20時間増の35時

間という教育課程となる。学習内容としては、小学校高学年は「Hi, friends!」中学生は「LET'S TRY」を活用している。子どもの発達段階に応じて「聞くこと・話すこと」また「読むこと・書くこと」も加えて新要領移行期間中の取り組みを踏まえ、英語教育の土台作りを進めていきたい。尚、現在愛知県には「外国語専科教員」の加配制度があり柏森小学校に1名配置されている。

追加分析調査を実施している。その後、山名小学校空調設備工事及び図書館冷暖房設備改修工事においてダクト部分にアスベストが発見され、対応した工事を実施した。その際には周辺に粉じんが飛散しないよう対策を講じて実施している。



アスベスト対策は

問 本町公共建造物のアスベストの現況と対策は。

答 総務部長 アスベストにつきましては2006年(平成18年)に製造、使用が全面禁止されている。本町においては平成17年度に図面や現場による内部調査に基づく調査と業者の分析調査を行っている。平成20年度にも



桑政クラブ
千田勝文 議員

食品の安全性確保（ハサップ）は

答

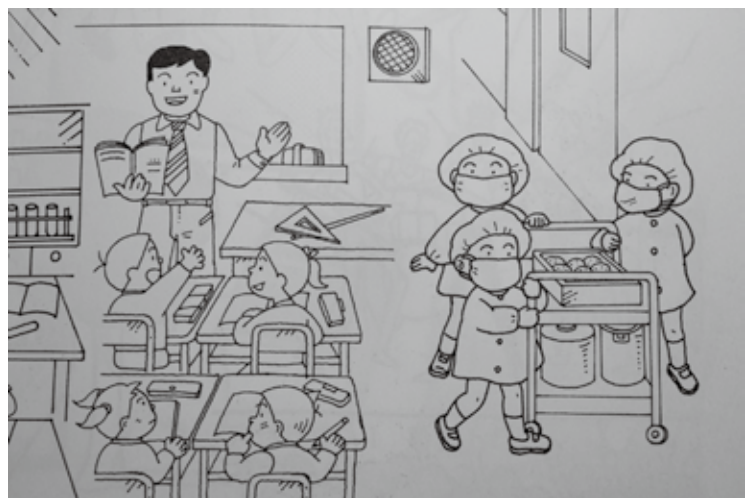
学校給食・保育園は基準に沿って実施

問 食品衛生法の一部改正による学校給食調理場の対応は。

答 教育次長 学校給食における衛生管理は、学校給食衛生管理基準により実施しているが、この基準は、ハサップの考え方に準拠している。

問 衛生管理の実施は。

答 教育次長 学校給食調理場は、平成23年度に新築され作業区域ごとに



部屋単位に区分され、ドライシステムの導入により衛生管理の徹底が図られている。また、調理の過程では、適切な食品の検収や保管、献立ごとの作業工程表や作業動線図の作成、適切な温度管理などによる二次感染の防止、使用水の安全確保などを実施している。衛生管理体制としては、従事者の衛生・健康管理点検

や月2回の腸内細菌検査等により健康管理を行っている。

問 保育園での対応は。

答 健康福祉部長 保育園の調理は、厚生労働省が作成している「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき行っている。

マニュアルの内容は、原材料の取扱い、下処理・調理中の取扱い、調理後の取扱い、廃棄物の取扱い、食品加熱加工の記録、検食の保管等のほか、調理施設や器具、容器の点検、調理従事者の点検を実施している。

問 衛生管理の実施は。

答 健康福祉部長 調理過程の管理は、一般管理と重要管理に区分されており、調理食品を加熱する際に殺菌温度を連続的に監視し、調理食品の中心まで熱を入れることとされている。町の管理栄養士の巡回指導やチェックを実施している。

リスク管理について

問 避難保険制度の概要は。

答 総務部長 避難保険は、風水害、台風、雪害の自然災害のおそれ又は発生した場合の保険期間中に町の区域における防災を目的に「避難勧告・避難指示（緊急）または避難準備・高齢者等避難開始を発令」した場合に、避難所の設置、炊き出し飲料水等の供給、被服、寝具の給与又は貸与、医療及び助産、学用品の給与などに支払われる。補償プランで、上限500万円のプランでは、保険料が85万7850円となる。

問 避難保険加入の考え方は。

答 総務部長 保険支払いには、避難指示等を発令した場合に限定され、地震災害補償はオプションであり、費用対効果を慎重に調査・研究する。



日本共産党

高木義道 議員

新型コロナウイルス感染症 対策は

答

対策本部を設置、生命・健康を保護

問 3月3日に日本共産党議員団は、町長にしっかりと対策を講じるよう申し入れをした。状況に応じて新型コロナウイルス感染症対策をするべきと考える。当町の対応は。

答 健康福祉部長 国の予防対策基本方針を受け、住民の生命及び健康を保護し、生活に及ぼす影響を最小とするために、2月27日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。感染症の情報を共有し、公共施設の閉館等の協議を行い、町長のメッセージをホームページに掲載した。

問 巡回バス運行を強く求める住民の声

答 巡回バス、地域公共交通に対する要望はたいへん強く、運行を求める住民の期待が大きい。アンケートを受けて本年度の取組は。

答 総務部長 令和2年度はアンケート結果に基

づき、地域公共交通の学識経験者にアドバイザーを依頼し、今後の公共交通のあり方、方向性を具体的に見いだしたい。利用対象者・利用目的に加え、運営方式・路線・コストなどを含めて視察等も行い、青写真を描きたい。先進事例や近隣動向についても情報収集、注視をして、本町の最良の交通システムを検討していく。

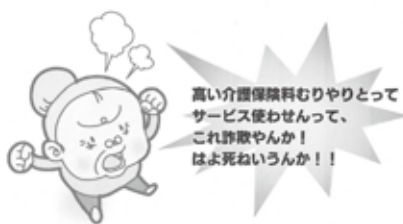
高齢者に冷たい介護保険

問 介護保険について、財務省から高齢者に厳しい見解が示され、要介護1・2の保険外し、利用料2割化など。全世代型の社会保障と言いつつ、高齢者に冷たい介護保険である。2020年度の当町の保険料は。

答 健康福祉部参事 現在、第7期の介護保険計画が進行中で、計画数値に基づき介護保険料を設定しており、改正の予定

はない。国の低所得者の介護保険軽減強化に準じて、介護保険料の軽減を行っていく。2021年度からの第8期介護保険計画では全体的な介護保険料を見直し、基金を取崩し、介護保険料の上昇を抑えたい。

闘いなくして老後の安心なし



子どものインフルエンザ予防接種補助は

問 高齢者の補助はあるが、学童・生徒にはない。子どもの人数分の負担がかかる。インフルエンザ予防接種の減免制度についてどう考えるか。

上がり続ける介護保険料

第1期(2000～02年)	2,911円
第2期(2003～05年)	3,293円
第3期(2006～08年)	4,090円
第4期(2009～11年)	4,160円
第5期(2012～14年)	4,972円
第6期(2015～17年)	5,514円
第7期(2018～20年)	5,869円
第9期(2024年～2026年)	8,165円(想定)

答 健康福祉部参事

子どものインフルエンザ予防接種は、愛知県内では十一市町村で助成が行われているが、近隣ではない。子どもを対象とした予防接種についての国の協議や近隣自治体の助成状況を注視しながら検討していく。

学校給食費第2子以降は無料に



日本共産党

小林 明 議員

答

経済的なことは、就学援助で対応している



問 学校給食費は子ども3人で年間15万円にもなる。若い人達のことを考え、第2子以降を無料にする考えは。

答 教育次長 経済的に負担が難しい家庭や諸事情がある家庭は就学援助で対応しており、理解願いたい。

問 町長の考えは。

答 町長 給食費は国で賄うというのが私の考えである。

国保税の値上げ計画の撤回を

問 国民健康保険について、国は一般会計からの繰入金をやめ、国保税の値上げの圧力を市町村に掛けている。町は、平成30年に繰入金を2000万円減らし、国保税を値上げした。さらに、令和3年と6年に値上げを計画している。繰入金はどうか。

答 健康福祉部長 令和3年に3500万円に減

額し、令和6年にはゼロとなる。

問 令和6年の計画で試算すると所得50万円で4人家族の世帯は国保税が12万5000円になる。所得の4分の1を国保税で取られる。こんな酷いことをやるのか。

答 健康福祉部長 国保税は応益割、応能割それぞれ50・50といわれている。相互扶助の考え方から見直し（値上げ）は仕方ないと考えている。

問 所得が少なく家族が多い世帯ほど応益割が高くなり、応益割、応能割の論法は成り立たない。国と一緒に住民を苦しめるのか。値上げ計画を撤回すべきだが。

答 町長 社会保障は国がやるべきだと思う。

子どもの均等割の減免は

問 値上げ計画を撤回したらどうかを聞いている。子どもの均等割は、「オギャー」と生まれたその

時から取られる。所得のない子どもの均等割は減免すべきだ。考えを。

答 町長 国が制度を変えて国費でやって頂きたいと考えている。

小中学校の体育館にエアコン設置を

問 避難所となる小中学校の体育館へのエアコン設置は、体育授業にも活用できる。どのように考えているか。

答 教育次長 エアコン設置は、近年猛暑が続いており、その必要性は認識している。今後、先進して取り組んでいる自治体を研究し、検討したい。

消費税率5%への引き下げの見解は

問 安倍内閣は消費税率を10%に引き上げた。元の5%に戻すことについての見解は。

答 町長 消費税は必要と考えている。

令和元年度 議長交際費と政務活動費 報告

議長交際費執行状況

費目	件数	金額(円)
会費	5	40,000
弔慰	6	48,604
激励	1	10,000
賛助	3	15,000
手土産	3	19,672
合計	18	133,276

政務活動費収支報告

- ・交付対象 会派又は議員の職にある者
- ・交付金額 1人当たり年額6万円
- ・使途基準
(政務活動費を充てることができる経費の範囲)

研究研修費(研修会等負担金、講師謝礼等)
調査旅費(先進地調査経費)
資料作成費(印刷製本費、翻訳料等)
資料購入費(書籍、資料等の購入費)
広報費(広報紙、報告書印刷費等)
会議費(会議費、器材借上げ料等)



各会派等の収支報告内容

	収入 (円)	支出(円)				返還金(円)
		研究研修費	調査旅費	資料購入費	支出合計	
桑政クラブ(12名)	720,000		610,640	133,920	744,560	0
日本共産党(2名)	120,000	63,960		84,412	148,372	0
公明党(1名)	60,000	14,160	41,860	15,000	71,020	0
国民民主党(1名)	60,000	56,200		3,600	59,800	200

※政務活動費収支報告書・議長交際費の詳細は町ホームページでも公開しています。

寄付行為の禁止

結婚祝※

地域の運動会・スポーツ大会への飲食物等の差入

お祭りへの寄附・差入

町内会の集会・旅行等の催物への寸志・飲食物の差入

みんなで徹底しよう
三ない運動

贈らない
求めない
受け取らない

これらのものも、政治家の寄附禁止の対象となります。

落成式・開店祝等の花輪

病氣見舞

お歳暮・お年賀

入学祝・卒業祝

葬儀の花輪・供花

香典※

総務省ホームページより

お知らせ

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



- 3月定例会分は、6月2日に更新を予定しています。

6月定例会の日程(予定)

6月2日(火)	開会・提案説明
6月8日(月)	一般質問
6月9日(火)	一般質問
6月10日(水)	議案質疑
6月11日(木)	福祉文教常任委員会
6月12日(金)	総務建設常任委員会
6月19日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所：扶桑町役場 2F 議場
時 間：午前9時30分から
(日程は変更になることがあります)

議会だより編集 特別委員会

委員長

矢嶋 恵美

副委員長

澤田 憲宏

委員

高木 義道
近藤 五四生
佐藤 智恵子
千田 利明
大河原 光雄
和田 佳活

第2回 町議会 意見交換会

今回は委員会別開催

令和2年2月8日(土)に扶桑町中央公民館にて住民の皆様との意見交換会を開催し、43名の方のご参加を頂きました。

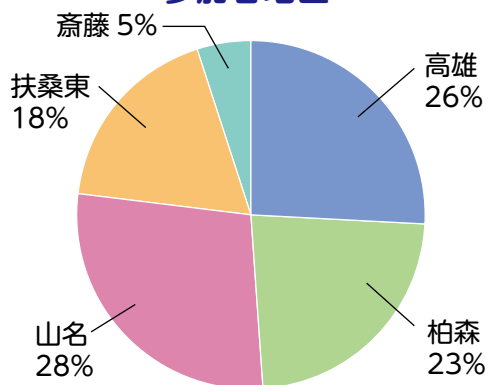
今回は、常任委員会別に下記の設定テーマに沿って実施しました。

総務建設常任委員会 「地域公共交通について」

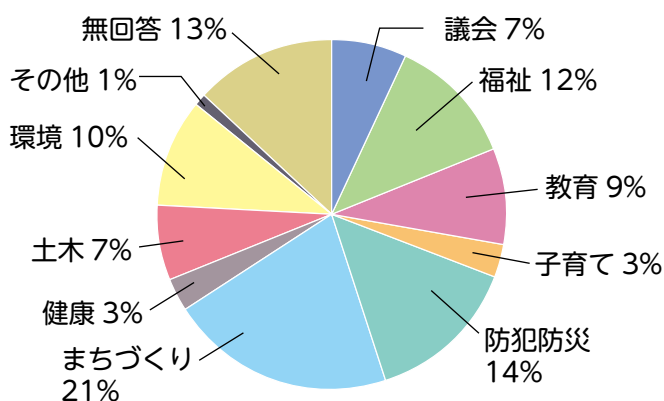
福祉文教常任委員会 「高齢者の日常生活支援について」



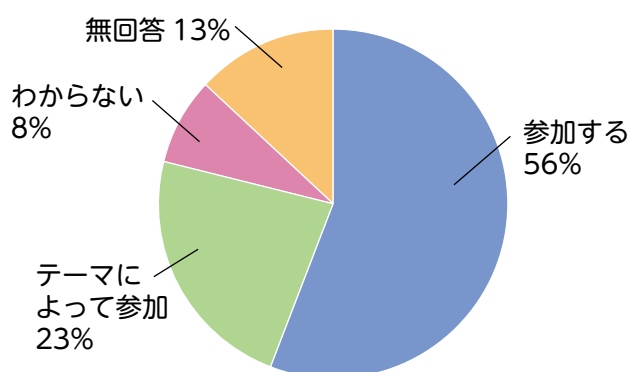
参加者地区



取り上げて欲しいテーマ



次回開催には



皆様から頂いたアンケートによるご意見

(一部掲載)

「地域公共交通について」

- ・住民のニーズをしっかりと把握して使い勝手の良い地域交通システムの構築を。
- ・スピード感をもって検討を。受益者負担の考えも必要ではないか。
- ・町の面積から、駅、買い物、役場等の利用で本当に必要性があるのか？

「高齢者の日常生活支援について」

- ・住みよい町71番目の理由を調べ、さらに上がることを考えてください。
- ・日常支援でぐらねっと扶桑や社協と連携ができるとよい。
- ・健康寿命を延ばすという面と、介護を受け入れる人のことを分けて考えて欲しい。